

監査役員のための 「監査報告書」の作成・規律の徹底的検討

ー 期末監査に向けた検討課題（2026 年）ー

一般財団法人 産業経理協会

要 項

【講 師】

弁護士法人第一法律事務所
パートナー 弁護士

村 中 徹 氏

- 日 時 1 月 30 日（金）午後 1 時より同 4 時まで（途中 1 回休憩をお取りします。）
- 会 場 産業経理協会 4 階会議室（裏面地図をご参照下さい。）
本セミナーはオンデマンド配信（視聴期間 2 月 4 日～2 月 25 日）でのご参加も可能です。
- 主 催 一般財団法人 産業経理協会（東京都千代田区神田淡路町 1-15-6 電話 03-3253-0361）

監査役・監査等委員・監査委員（以下「監査役員」といいます）の皆様が期末に作成すべき監査報告書は、決算スケジュールに即して、会社法を初めとする法令を遵守して、適式に作成することが要求されますが、そのためには、監査報告書の作成・提出を巡る規律と実務上の検討事項を予め整理することが必要です。

計算書類・事業報告等の総会関係書類の監査に際しては、会社法の規律を把握する必要があるほか、決算・監査のスケジュールについては有価証券報告書の総会前開示への対応が問題となり、さらに期末監査における着眼点の整理は次年度の監査計画にも関連するものであるため、監査役員として、近時の法改正やコーポレートガバナンス・コードの改訂などの動きを含め問題点を整理することが不可欠です。

本セミナーでは、期末監査に先立ち、監査役員として、把握すべき規律等を概観し、監査報告書の作成にまつわる期末監査における実務課題を整理し、監査役員が監査報告書の作成に際して留意すべき事項について、平易かつ詳細に解説を行います。監査役員の皆様にとって、期末監査を控えて、本年の取り組み課題を概観し、留意点を確認する格好の機会となりますので、奮ってのご参加をお待ち申し上げます。

講 演 概 要

第 1 本年の期末監査を取り巻く環境等

- 1 決算・監査を巡る全般的概況
- 2 監査に関係する法令等の改正（金商法、開示府令の近時の改正）
- 3 金融庁「アクション・プログラム 2025」とフォローアップ会議での審議
- 4 金融庁「有価証券報告書の総会前提出についての要請」を踏まえた対応
- 5 機関投資家・アクティビスト等の動向

第 2 監査役員の職責と期末監査の視点

- 1 監査役員の職責と監査報告書の作成
 - (1) 監査報告書の作成の意義と作成義務
 - (2) 監査の集大成としての監査報告書の作成
 - (3) 監査報告書の作成準備の課題
- 2 監査報告書の作成と監査体制の整備義務
 - (1) 監査役員の監査環境等の整備義務
 - (2) 取締役の監査環境の整備義務

第 3 決算・監査の日程と監査報告書の作成

- 1 決算日程と決算発表の早期化
- 2 決算監査の日程と法的規制の概要

- 3 会計監査人との連携と決算、会社法監査・金商法監査の日程
- 4 有価証券報告書の総会前開示の取組みについての開示要請

第 4 監査報告書の作成と監査役等の留意点

- 1 監査報告書の記載事項と作成方式
- 2 計算書類等・事業報告の作成・監査と監査報告書の作成（会計監査人設置会社の場合）
- 3 監査役の監査報告書の作成の手順等
- 4 監査役会（監査等委員会・監査委員会）による監査報告書の作成

第 5 監査報告書のひな型と記載事項の検討

- 1 監査報告書のひな型と改定の内容
- 2 監査報告書の記載事項の検討
 - (1) 定型的な記載事項
 - (2) 不祥事等を踏まえた非定型的な記載事項
- 3 監査報告書の作成の手順・方法
- 4 監査役会・監査委員会・監査等委員会における作成方法等の相違と留意点

- 参 加 方 式** ・リアル（会場）参加の方には、当日受付で資料等をお渡しした後、会場でご聴講いただきます。
 ・本セミナーでは、オンデマンドの方につきましては、動画視聴開始日にマイページより資料をダウンロードの上、ご視聴いただきます。
- オンデマンド** 本セミナーは、会場でのご参加のほか、**2月4日（水）から2月25日（水）**までを視聴可能期間とするオンデマンド配信での受講も可能となっております（**同時配信は行いません**）。
- 参 加 費** リアル参加、オンデマンドともに以下の金額となります
 27,500 円（非賛助会員 1 名につき）（消費税等 2,500 円 を含みます。）
 24,750 円（当協会普通賛助会員 1 名につき）（消費税等 2,250 円 を含みます。）
 23,650 円（当協会正賛助会員 1 名につき）（消費税等 2,150 円 を含みます。）
 22,550 円（当協会特別賛助会員 1 名につき）（消費税等 2,050 円 を含みます。）
- 割 引 対 象** 当協会主催の次の会にご登録（副登録を含む）の方は上記参加費の「当協会正賛助会員」の金額（23,650 円）に割引させていただきますので何卒ご利用賜われますようお願い申し上げます。
 1. 会社役員のための法律実務研究会 2. 監査役員業務研究会
 3. 経営財務法務研究会 4. 会社法務実務研究会
- 申 込 要 件** 1. 「申込方法」の 4 及び 5 について同意いただいていること。
 2. 「個人情報の取扱い」の 1 について同意いただいていること。
- 申 込 方 法** 1. 別紙申込書により、1 月 28 日（水）までに FAX（03）3251-0533 もしくは、ホームページよりお申込みください。ただし、満員になり次第締切させていただきますので予めご了承下さい。
 2. **オンデマンドでの参加の方は配信終了日の 5 営業日前までお申し込みが可能となっております。**
 3. 申込書ご記入の際には、お手数をおかけいたし誠に恐縮に存じますが、**コード番号欄**に、封筒の宛名の下部の括弧内に印字してあります番号（4 桁）を、また、その番号に続き記号（2 桁）が印字されている場合には、**研究会等識別記号欄**に、その記号をお書き添え賜われますようお願い申し上げます。また、緊急連絡等を FAX で行うことがありますので、申込書の FAX 番号欄も必ずご記入くださいますようお願い申し上げます。
 4. お申込（入金済み分を含む）を キャンセルする必要がある場合には、1 月 29 日（木）の正午までに FAX でご連絡下さい。それ以降のキャンセルは不可とし、欠席された場合でもご請求額全額を申し受けますので、何卒ご諒承の程お願い申し上げます。
 5. 申し込みが最小定員に満たない際には、開催を中止する場合がございます。
- 送 金 方 法** 1. お申込みいただきました方には、「申込受付書類」（受付票・請求書）をお送りいたします（ご本人宛）。
 万一お手元に届かない場合には、恐れ入りますがお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。
 2. ご送金は、上記請求書にもとづき、原則として開催日までにお手続き下さいますようお願いいたします。
- 個 人 情 報 の 取 扱 い** 1. ご記入頂きました個人情報等につきましては、セミナー、講習会、講座等、当協会主催事業のご案内及びアンケート等のご依頼に際して利用させていただきます。また、講師以外の第三者に提供することはありません。
 2. 上記の利用目的にご同意頂くことができない場合には、お申出により当方にて所有する個人情報を消去させていただきます。
- 申 込 先** 一般財団法人 産業経理協会
 東京都千代田区神田淡路町 1-15-6
 電話 03（3253）0361（代） FAX 03（3251）0533



◇ 会 場 ご 案 内 ◇

「産業経理協会ビル 4 階 会議室」

東京都千代田区神田淡路町 1-15-6
 電話 03（3253）0361（代）

交通機関

東京メトロ
 丸の内線「淡路町」駅（A5・A3 出口） 徒歩 2 分
 千代田線「新御茶ノ水」駅（B4・B3 出口） 徒歩 2 分
 銀座線「神田」駅（須田町口） 徒歩 10 分
 都営新宿線「小川町」駅（A7・A5 出口） 徒歩 2 分
 JR 線「御茶ノ水」駅（聖橋出口） 徒歩 7 分
 「神田」駅 徒歩 12 分